

ふるさとテレワークの実装と横展開

～企業と地域がつながる効果の重要性～

Flexible Work,
Flexible Business,
Flexible Life.

テレワーク

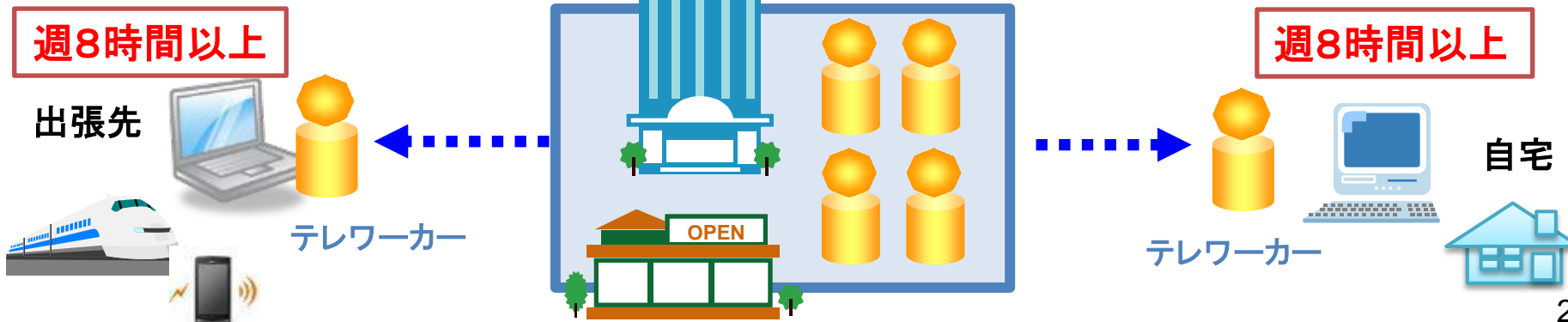
離れた 働く

ICTを活用した、場所や時間にとらわれない
柔軟な働き方

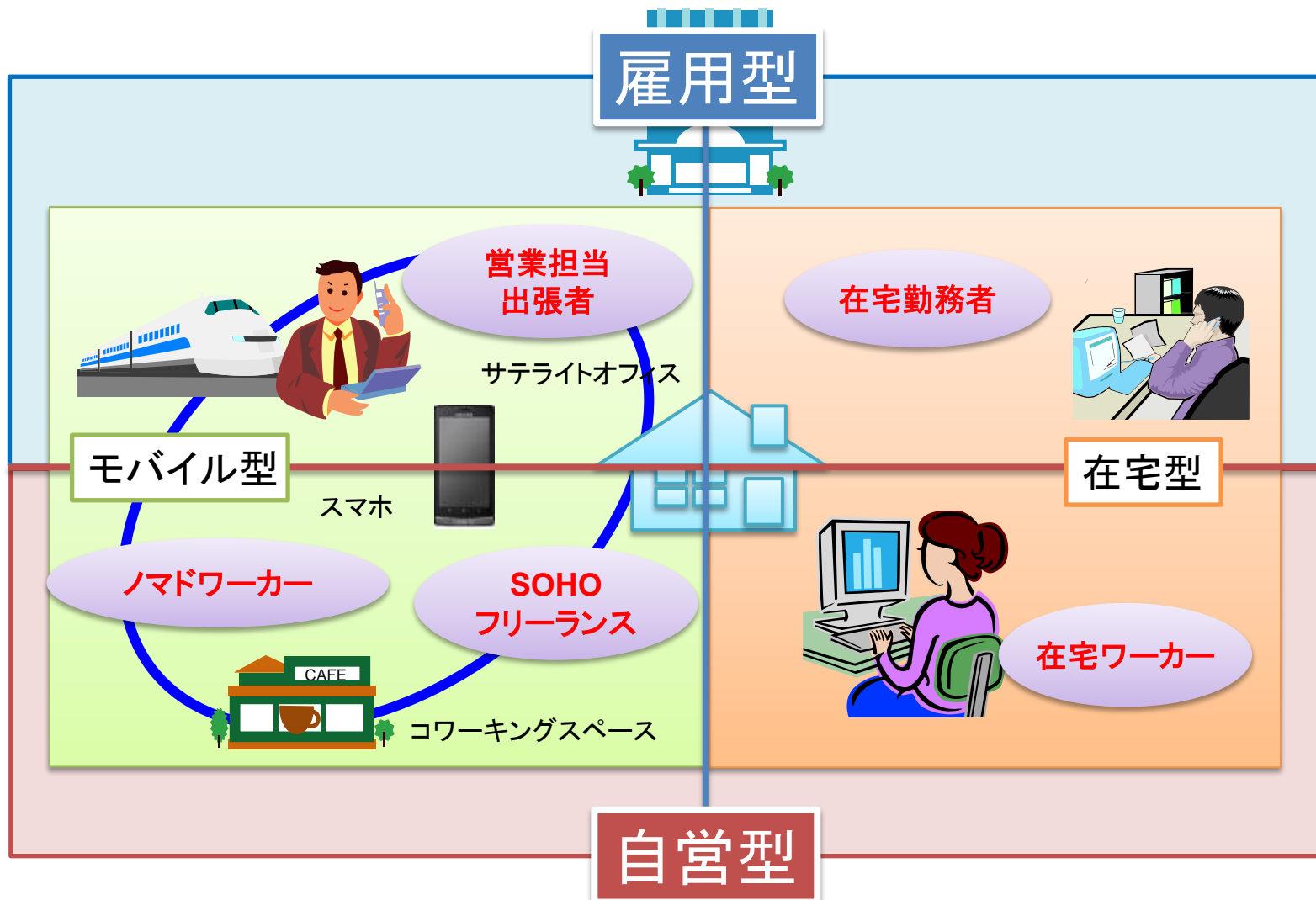


働きたくても働けなかった人が

働けるようになる！

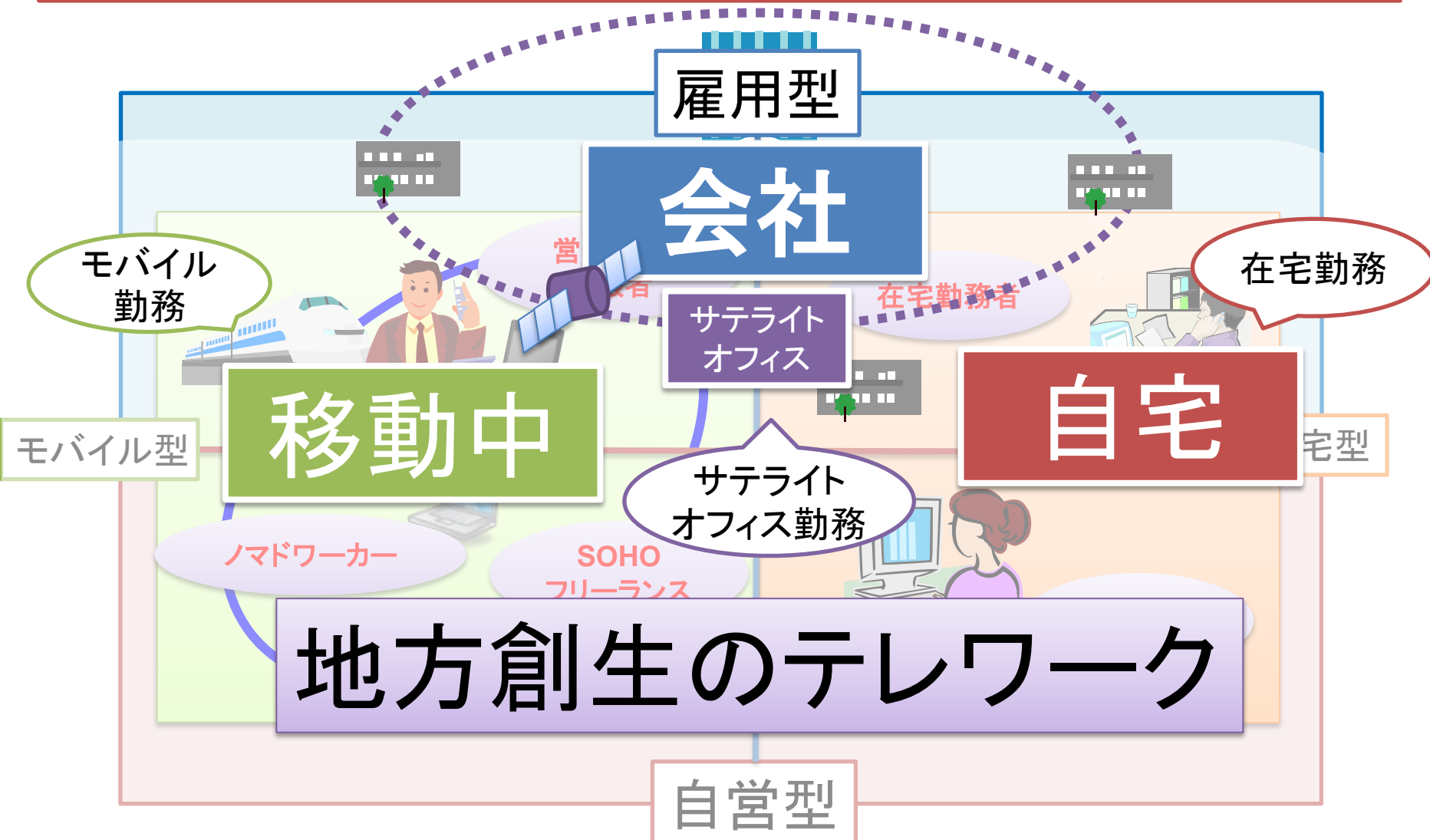


ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方



テレワークの分類(場所による分類)

「働く人」ではなく、「働く場所」から分類すると...



人材誘致

消費
子育て
社会参加

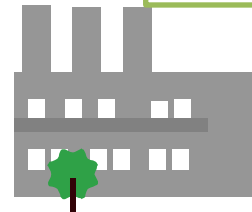
産業創出

観光・食
地元起業



企業誘致

営業支店
工場建設



ふるさとテレワーク

地方(ふるさと)で暮らしながら

最新のICTを活用して

地方の仕事を奪うのではなく

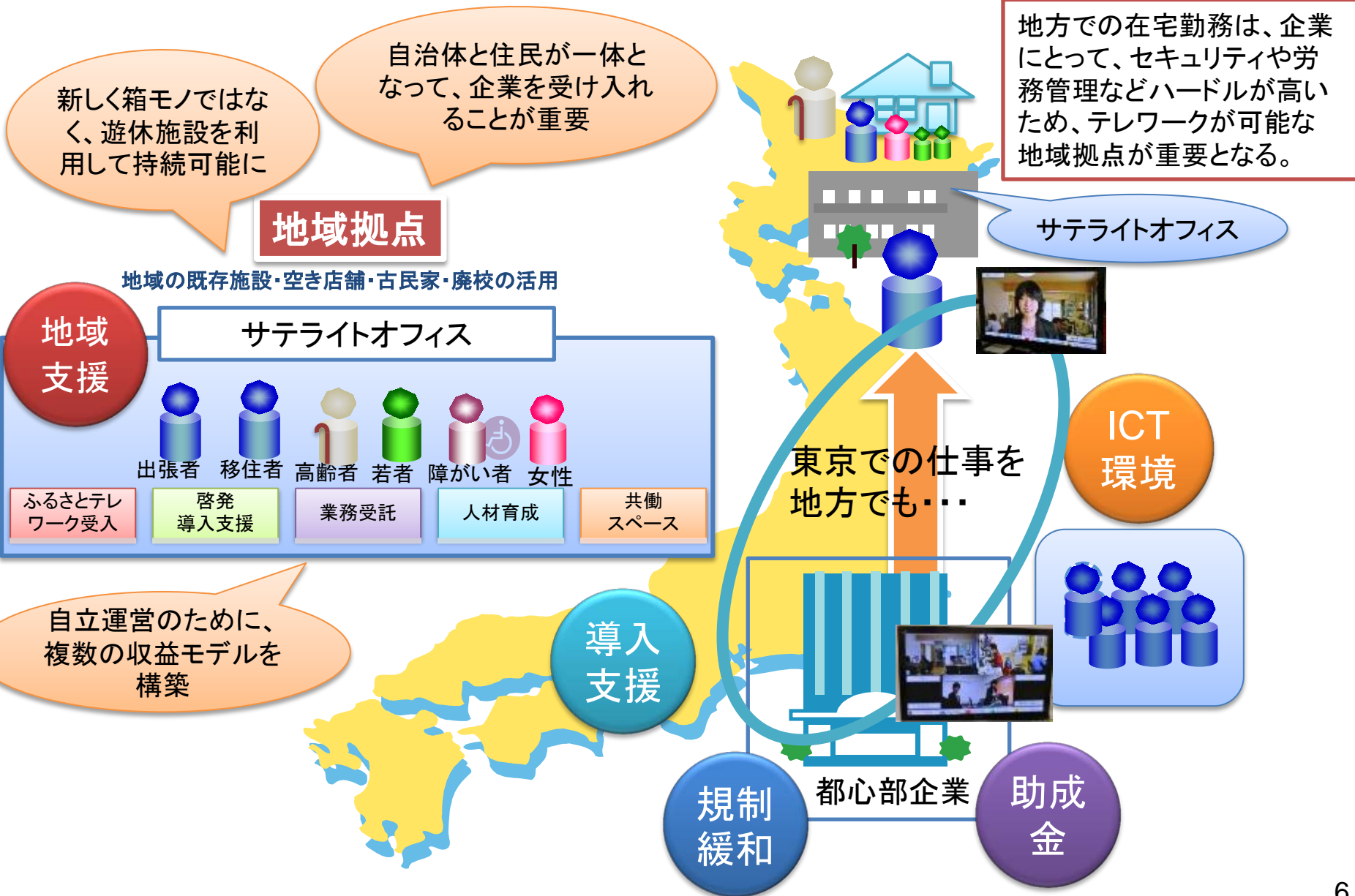
都会と同じ「いつもの仕事」を

人材不足

雇用



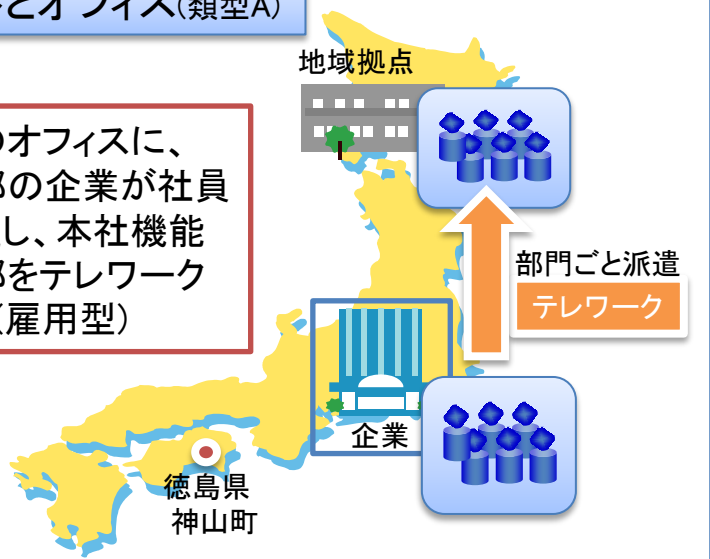
「ふるさとテレワーク」における、地域拠点の必要性



ふるさとテレワークの類型

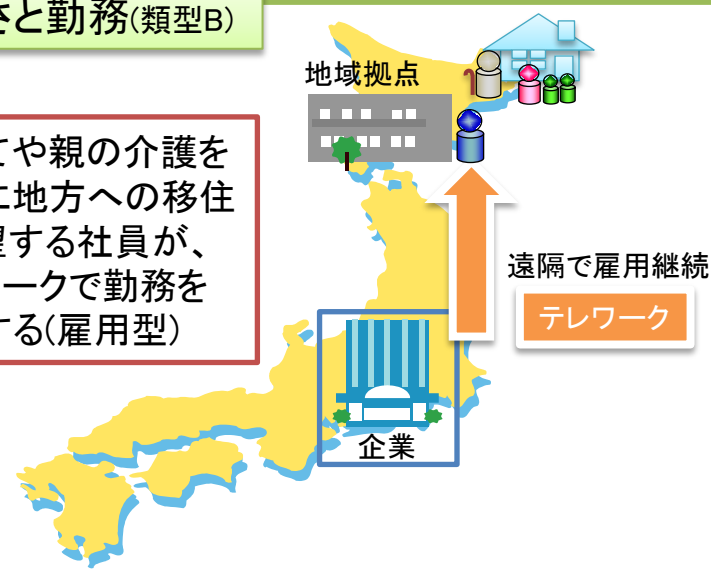
ふるさとオフィス(類型A)

地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う(雇用型)



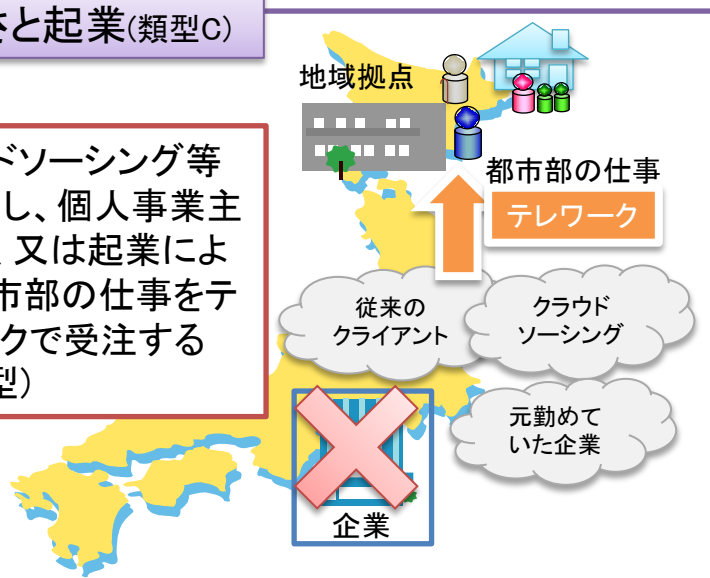
ふるさと勤務(類型B)

子育てや親の介護を理由に地方への移住を希望する社員が、テレワークで勤務を継続する(雇用型)



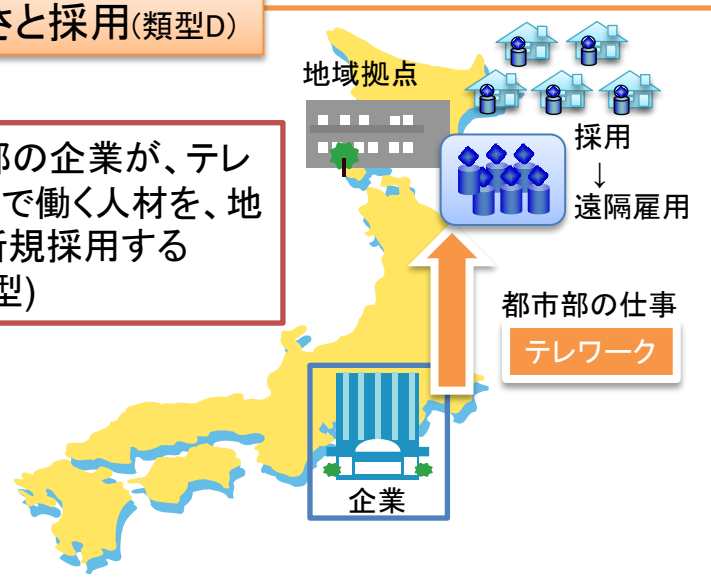
ふるさと起業(類型C)

クラウドソーシング等を利用し、個人事業主として、又は起業により、都市部の仕事をテレワークで受注する(自営型)



ふるさと採用(類型D)

都心部の企業が、テレワークで働く人材を、地方で新規採用する(雇用型)



地域とつながることに、 企業にメリットはあるのか？

福利厚生

- 短期帰省
- 家族旅行
- 子育て支援
- 介護支援
- リフレッシュ
- マイホーム購入

社員育成

- 社内研修
- 社員旅行
- 自己研鑽
- 視野拡大

人材確保

- 新卒採用
- 障がい者雇用
- 退職防止
- 高齢雇用

生産性向上

- クリエイティブ発想
- コスト削減
- 業務集中
- 柔軟な働き方
- フィールドトライアル

リスク分散

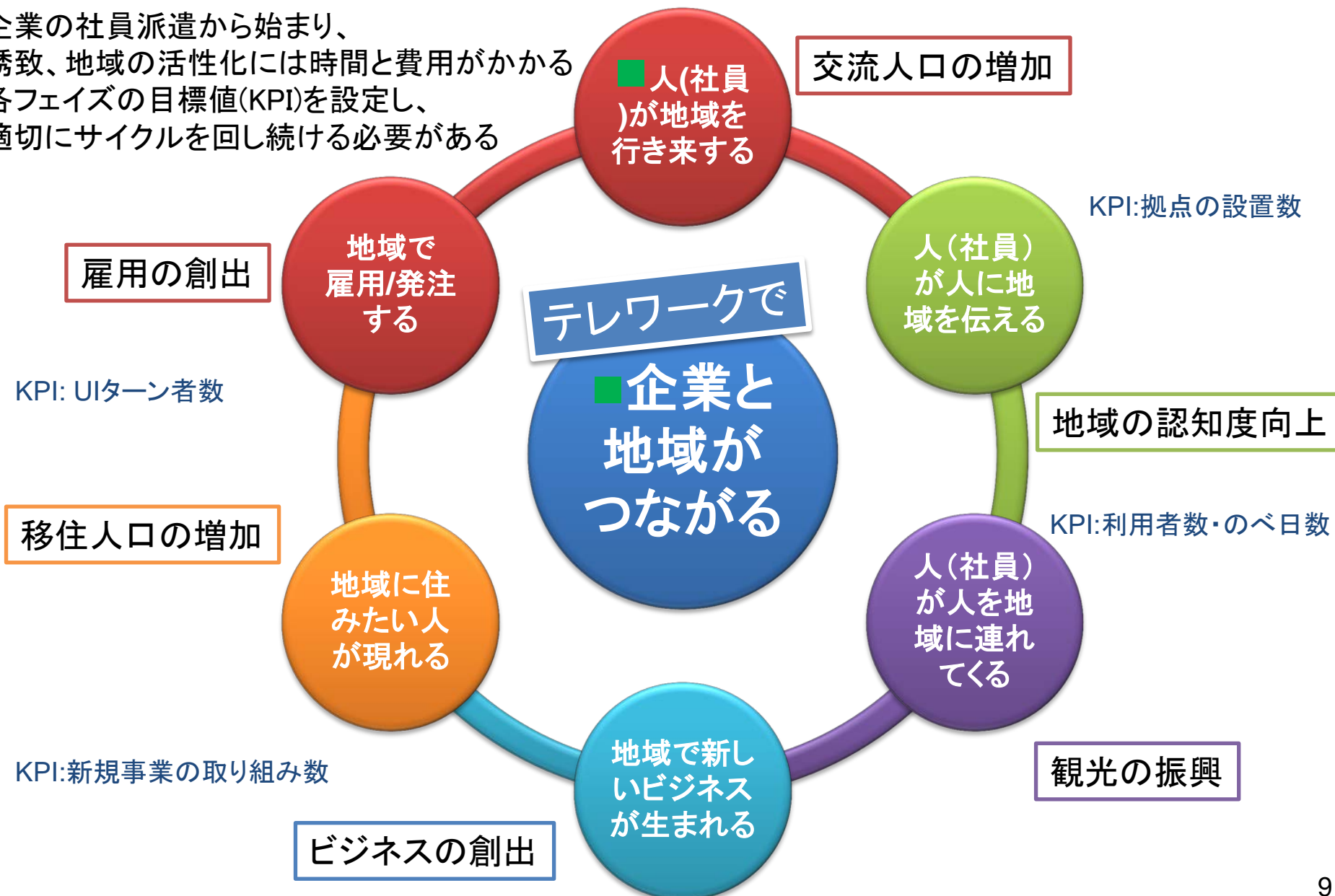
- 重要データの分散
- 災害時の事業継続
- 災害時の避難先

オフィスの価格が高く、人材が不足する都心部の企業。

平成27年度のふるさとテレワークで潜在的なニーズが掘り起こされた。
しかし、このニーズをさらに推し進め、定着させ、横展開させることが重要。

「仕事」で企業と地域がつながる事が、地方創生の大きな一歩

企業の社員派遣から始まり、
誘致、地域の活性化には時間と費用がかかる
各フェイズの目標値(KPI)を設定し、
適切にサイクルを回し続ける必要がある



【事例】知床斜里町「ふるさとテレワーク」いつもの仕事

平成27年度「ふるさとテレワーク」に取り組んだ北海道斜里町は、今年度も引き続き、施設の整備や企業誘致に取り組み、地域での受入体制強化に取り組む。

平成27年度

- 総務省「ふるさとテレワーク」事業
- 受け入れ団体の設立

平成28年度

- 居住スペースの設置
- モニターツアーの実施



JAPAN AIRLINES

28年7月～9月の利用企業

利用企業名
サイボウズ
トラウト
JTBコミュニケーションデザイン
テレワークマネジメント
ウイルリンクシステム
ネットリアル
TCO
講談社
ユープランニング
日本航空
トミオ
ゾーホージャパン
グーグル



斜里町

10年間、遊休施設だった旧法務局をオフィスに

中小から大企業まで、13社がテレワーク(6-9月)



講談社
KODANSHA

横浜

斜里町

お客様との対応もTV会議



東京や大阪のオフィスとテレビ会議で常時接続



【事例】知床斜里町「ふるさとテレワーク」 企業と地域の交流

知床斜里町の「ふるさとテレワーク」推進方針

「企業人と地域人の交流による、まちづくり」により、滞在型交流人口の増加、新しい発想による地元産業の活性化、テレワーカーの移住促進を実現する。モニターツアーにより、企業は、世界自然遺産の中で社員が仕事をする機会と環境を提供することで、社員に「新しい発想」「働く意欲」「会社への愛着」「仲間とのつながり」等を『創生する』というメリットにニーズを見出した。実際に、大手企業の人事部が、複数回実施し、前向きに今後の継続を検討している。これをしれとこ創生合宿として多数企業を誘致し、新しい「ふるさとテレワーク」モデルとして、さらに積極的に取り組んでいく。

ふるさとテレワーク受け入れ団体『知床スロウワークス』



観光・漁師・農家・会社など
住民が自ら団体を結成



グーグル社員が、
地元の高校で特別授業。
海外の社員とICTで交流



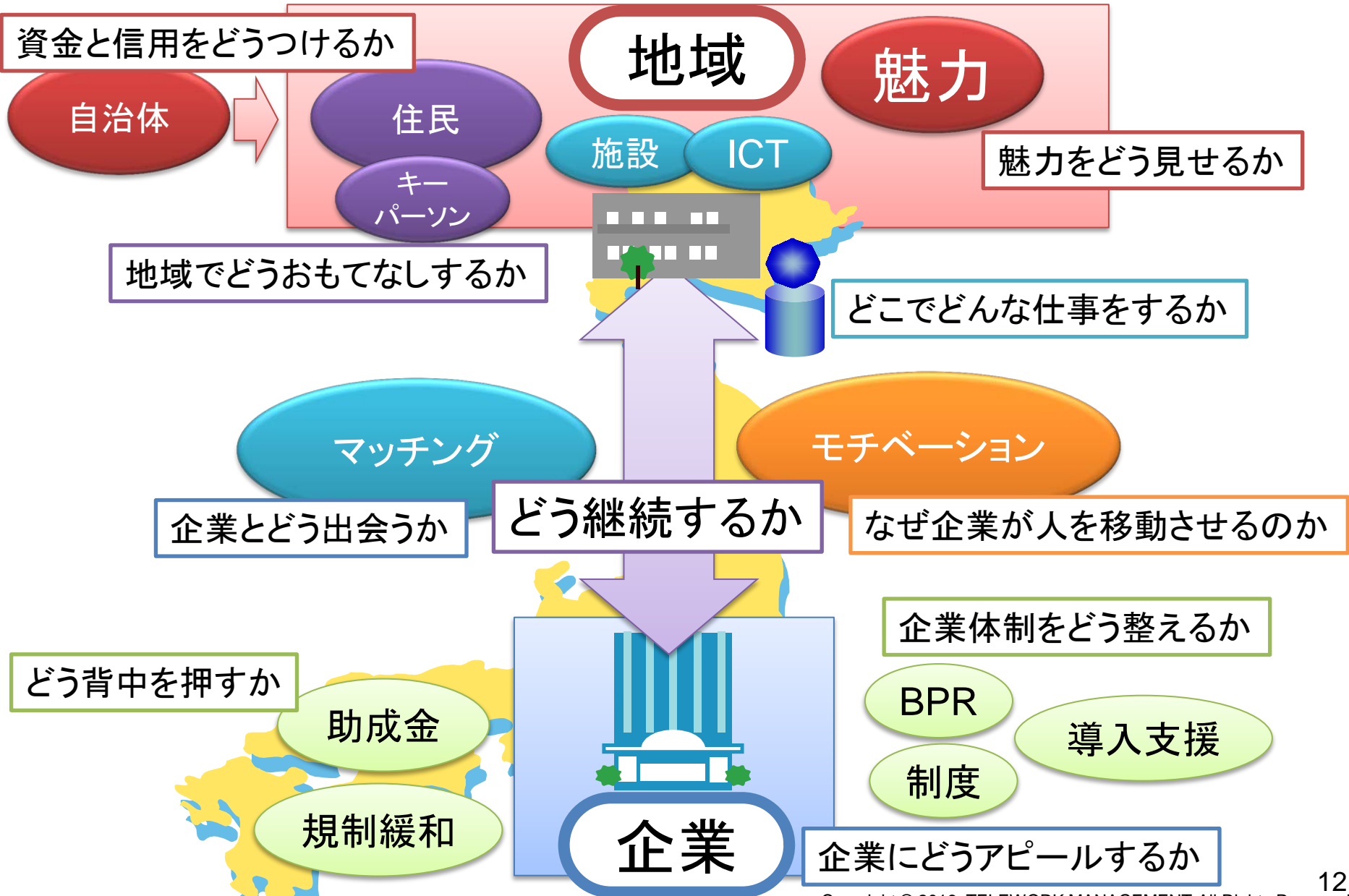
地元商品を振舞ったところ、
テレワーカーのお土産購入で
一時的に売り切れに・・・



町長と住民をまじえた
テレワーカーの歓迎会で
企業人と地元人が交流。
個人的にリピート訪問も

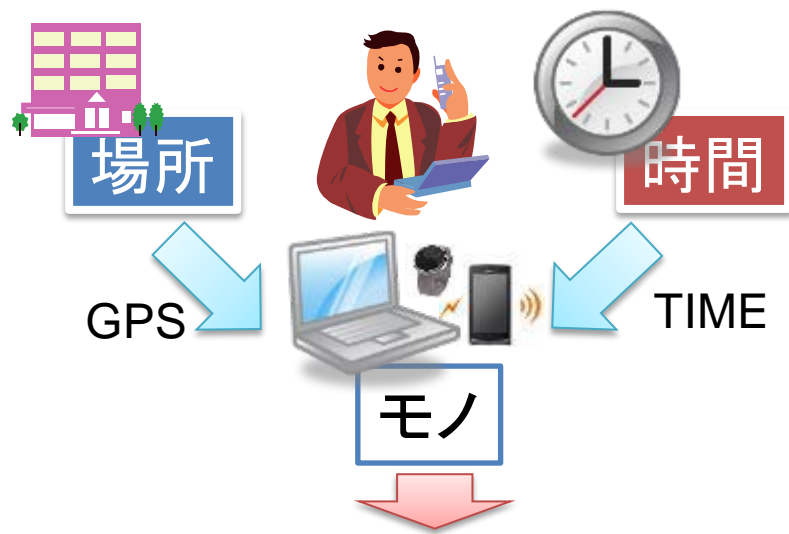


ふるさとテレワーク横展開のためのノウハウ化



(参考)「IoT」とテレワークに関する将来の可能性考察

「柔軟な働き方」を、「生産性向上」「経済成長」につなげるための「IoT」

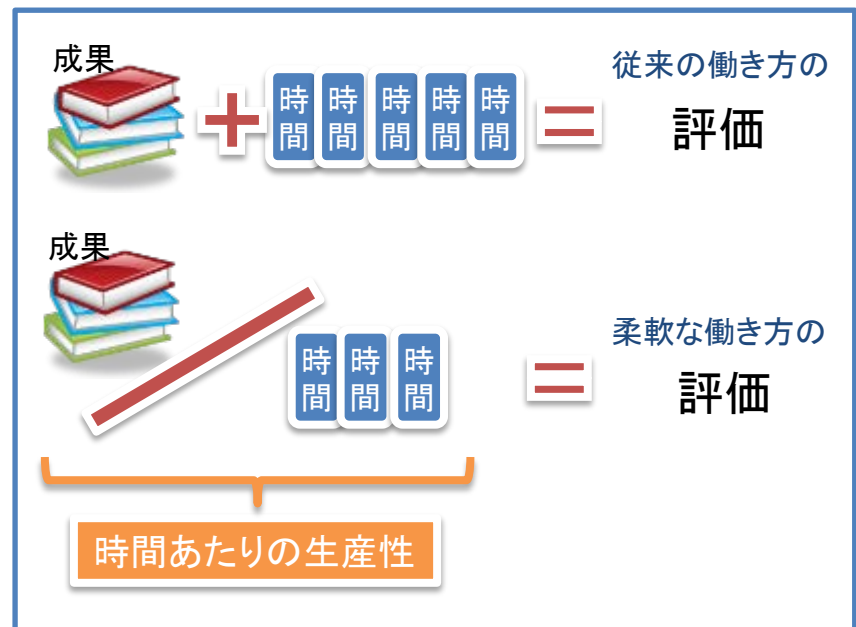


日本全国の企業の
管理職業務の省力化

(誰が、どんな仕事を、ではなく)
どこで、何時間仕事をしているかという
ビッグデータが、日本の生産性を見える化

経済成長および地方創生の指標

柔軟な働き方の適切な評価方法イメージ



場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」は、管理業務が煩雑になることを懸念する声が多い。しかし、仕事をするための道具であるパソコンやスマホ・スマートウォッチ等の「モノ」に時間や場所を管理させることで、「時間あたりの生産性」を軸とした評価が実現できる。これにより、企業における管理業務を軽減させ、企業の「生産性向上」ひいては「経済成長」を実現できる。
日本国中、誰もが、どこでも可能な「ふるさとテレワーク」が企業メリットを増幅させ、地方創生を加速化する。